

災害に強いまちづくりの推進について



質問者
中津川 定雄 議員



今年には能登半島のダブル災害など自然災害の多い年になり、本町においても8月末の記録的豪雨により災害が多発した。そこで、町の防災体制等について伺う。

【質】大規模災害時に行政自らが被災し、利用できる資源に制限がある状況下において優先的に実施すべき業務を特定する「業務継続計画」の策定状況について。

【答】現在は、地域防災計画や職員行動マニュアルなどに業務継続計画で必須とされている要素が含まれていることから独立した業務継続計画は策定していないが、今後は、各部署の上位計画として独立した業務継続計画の

策定に取り組む。

【質】災害リスクの増大などに対応するためには、自主防災組織の強化を図る必要があると考えるが、行政と自主防災組織との連携や支援について。

【答】災害リスクの増大などに対応するためには、自主防災組織の強化を図る必要があると考えるが、行政と自主防災組織との連携や支援について。

A 独立した業務継続計画の策定に前向きに取り組む



回答 (町長)

【答】自主防災能力向上のため、老朽化した資機材や防災倉庫の更新などを実施している。自主防炎協会が策定する地区防災計



更新予定の防災倉庫

画を支援するため来年度は防災リーダー教育に組み込む。

【質】地球温暖化に伴う大雨の頻度の増加や台風の強度の増大などが懸念されているが、本町における水害対策や土砂災害対策の考え方について。

【答】ハード対策である河川整備や砂防施設の設定については県に要望し、護岸整備などが実施されている。ソフト対策では、気象情報などにより夜間に大雨が想定される場合にはお年寄りなど避難に時間を要するひとが容易に避難できるように、避難所の開設や避難情報を日中の明るい時間に発信するなど工夫している。

町民増加のための町有地の有効利用と町営住宅建設について



質問者
秋田谷 光彦 議員



【質】令和5年12月定例会の一般質問の際に、あまり有効活用されていない町有地に若年層や子育て世帯の町民を増加させるためにも住宅整備を考えると、お答えがありません。その後具体的な目標や計画などに着手したり発案されているのかお伺いします。

【答】町有地で、比較的高層住宅用に利用できる土地は、4か所程ある。

A 町有地の有効利用を町民と議論していく



回答 (町長)

一部敷地内に少数ながら入居者や、住宅が残りが、住民への配慮が必要である。将来に向け高層化住宅の建設は、人口増加策には有効な方法であり、民間事業者への貸付や売却、PFI法に基づく官民連携事業の手法など、その地域の事情に合った住宅整備を進めていく。



町営町屋住宅(ラ・メゾンカラフル町屋)



スプラポ(旧松田土木事務所)

【質】旧土木事務所跡地(現スプラポ)と建物は取得時の条件などで、限定期間内は現状のまま活用すると伺っております。限定期間とは、いつまでとされているのでしょうか。また、期間終了後の施設等の利活用について、方向性や計画をお聞かせください。

【答】旧松田土木事務所用地は、神奈川県による10年間の制限がある。現在、松田町は大規模事業や広域事業を控えており、財政状況や社会情勢、公共施設の個別計画を鑑みながら町の活性化を第一に考え、総合的に町有地利用を考える。